

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第4回）」記録要旨【両磐ブロック】

平成28年1月21日（木）

県一関地区合同庁舎 3階 大会議室

【勝部 一関市長】

- これまでの地域検討会議での意見をある程度反映した計画案であると感じている。
- 計画案が示されたことで、地元として今後の取り組みの目的が具体的に示されたと取るべきであり、具体的にどのような取り組みをしていけば良いか、地元の行政だけでなく地域の高校の同窓会や地域の皆さんと一緒に考えていかなければならないと感じている。
- 国では地方創生という言葉が様々なところに出てきており、地域を守ることが一番大事である。地域を守るためには、次の世代を担っていく若者がしっかり地元に着定していることが大前提であり、そうでないと人口が減少していく。
- 人口が増えることはないため、減り方の問題である。何もしなければ加速度的に減少していくが、減少カーブを緩やかにするような努力をする必要があり、それが一番の課題である。
- 市町村には小中学校に対する様々なチャンネルがあるが、高校にはあまりない。一関市にはジョブカフェがありハローワークと一緒に学校現場、進路指導の先生方とチャンネルを持っており、ある程度の連携が取れている。学校現場の協力を受けながら、ある程度生徒が地元に着定できるようにしたい。
- 大学進学では、地元で大学が無いために地域外へ出て行くが、その子ども達の中には地元就職の希望もあるので、何とか地元に着定させたいという気持ちがある。そのために企業誘致や、新たに事業を起こす観点からも努力をしているところである。この問題に対しては、進路指導の先生と今まで以上に意思疎通を図りながら、進めていく必要があると感じている。
- 一関市には私立高校が2校あり、一関高専もある。最近になって救急救命士や理学療法士を養成する専門学校ができていくことも一つの大きな動きである。県境であるため花泉中学校の生徒は必ずしも全てが県内に来ているわけではなく、宮城県北との連携は様々な分野で積極的にやっていると申しているし、そうせざるを得ない状況である。
- 通勤通学エリアが共通である栗原市、登米市等とは、医療圏、文化、民俗芸能等重なっている部分があるので、地域振興の施策と一緒に展開していく予定である。その時に、今回示された高校再編案をどのように関連づけて展開していったら良いかということがある。是非、そのような一関市の特殊事情を理解いただきたい。

【菅原 平泉町総務企画課 課長補佐】

- 50年の間に4万人から1万人まで中学校卒業者が減ってくるのであれば、こうした対応もやむを得ないかと思っている。
- 平泉町は高校が無い町で、高校が無いということは小中学校での教育がそこで途絶えてしまうと感じていた。今後、両磐ブロックの花泉高校では少なくとも20人の生徒が必要であり、地域に高校が無くなることは、人材育成や街づくりにとって大きな損失になると思う。
- 行政としても人口増への取り組みを、街づくりの中心に据えてやってきている。企業誘致等が街づくりの中にあるが、最も大事な人材育成の中心は小・中・高等学校であると思うので、人数合わせ的な再編ではないと思うが、しっかり対応していただきたい。

(次頁に続く)

- ・学級減では法律で定められた標準の40人単位で減っていくことになるが、例えば20人刻みで設定する等、柔軟な対応も考えても良いのではないかと。
- ・基本的には、再編計画案はこのような人口減少の中ではやむを得ない措置だと思うが、街づくり、地域づくりの要になる課題であると思うので、慎重に対応していただきたい。

【佐々木 いわて平泉農業協同組合 理事】

- ・高校づくりに向けて、復興教育の一層の推進、地域産業、ふるさとを守る人材育成を目的として掲げており、再編案についてはほぼ良いと感じている。
- ・特に花泉高校が存続できるという意味では非常に良いと感じている。しかし、20人を下回ればその時には問題点が浮上してくるので、地域で守って行くために協力していかなければならない。
- ・農業関係でも農業高校があれば良いということではない。管内では農業高校は無くなり、さらに農業関係が減ってきている。昨年出されたTPPの問題で非常に雰囲気が悪くなっている。しかしながら、地域の農業を守っていくという意味では、普通高校の中にも地域の特産品づくり、特産品に関係する実習、体験を取り入れてほしい。TPPにも負けない農業基盤をつくっていくには、今が絶好のチャンスで、ここ2、3年が山になると感じている。子ども達が減少する中で地域の灯を消さないような学校の運営をお願いしたい。

【金野 ジョブカフェ関 センター長】

- ・これまでを振り返ると少子化、人口減少への対応としての高校再編ということに重点が置かれた議論があった。これから10年の高校教育そのものの在り方、内容についてや、学科再編も含めたもっと深い議論があれば良かったと感じている。
- ・産業界も含め、社会が大きく動いていき、ここ5、6年で職業は今までは考えつかないほど大きく変わることが予想されている。基本的な方針はあるが、世の中の動きが大きく動いたときに大胆に学科再編も含め、どこかで変えることを前提にしていいただきたい。他県の動き、大学の動き等にも注目しておいていただきたい。その視点が欠け、岩手県だけが取り残されることに危惧を抱いている。

【佐藤 一関市PTA連合会 副会長】

- ・平成32年度までは学級減で、それ以降は更に学級が減るので、この考え方が良いのではないかと思っている。
- ・一関第二高校と一関工業高校の学級が減っていく形の中で、動向を見ながら学級編制や統合という形を見据えていかなければならないと思っている。
- ・花泉高校の存続という意見も取り入れていただいた。地元で存続してほしい気持ちもあるが、20人を割ったら閉校というものに対しても賛成している。人数が少ないと教育の部分では目が行き届くかもしれないが、友達とのつながりやクラブ等で子ども達同士の切磋琢磨する場が無くなるのではないかと。人数が少なくなってもその環境が整えられれば良いが、中学校も含めて努力をしてほしいと考えている。
- ・一関第一高校の定時制では、人数が減ってくる中で、仕事しながら学ぶのではなく、様々な障がいを持っている生徒もいるようだが、再編計画ではどのように考えているのか。

【千葉 一関市PTA連合会 理事】

- ・昨日、私立2校の入試があったが、1,000人以上の受検者が宮城県や沿岸地域からも来ており、周りの地域からたくさん来るような環境づくりができています。これからも、より他から来るような魅力ある高校づくりを検討していただきたい。

(次頁に続く)

- ・ 中学生は将来が見えず、とても不安な時期であると思う。自分がどのような道に進みたいのか、ある程度の道筋はあったとしても、どうしたら良いか分からないこともある。東山中学校では夏に各高校の先生から説明を受け、その中で自分の進みたい学校の検討ができたので良かったと思っているので引き続き説明会をお願いしたい。
- ・ 少子化による生徒の減少は現実であり、しっかりと現実を目を向けて考えていきたいと思う。これは我々だけでなく、現在の生徒、卒業生を含め検討していかなければならず、地域も含め、子ども達がより地域に残るような環境づくりが必要であると思う。魅力ある高校づくりについては、もっと多くの人と意見交換をしながら進めていければと思うので、その機会をもっと多く作ってほしい。

【小菅 一関市教育委員会 教育長】

- ・ 再編計画案にある小規模校の方向性については、非常にありがたい話であると思う。1学級校も存続し2年連続で20人を下回った場合については統合の方向であることをはっきり示したことは、地域の方には納得できる線ではないかと思う。
- ・ この地域で1学級校は花泉高校だけであるが、その存続は地域にとって非常に大きかったと思う。県として考えると、宮城県へのさらなる流失の一定程度の歯止めにはなったのではないかと考えている。花泉中学校から一番近い迫桜高校に、1学年で20人行っている。花泉高校へは19人である。ほぼ同じ数が宮城県に行っているの、花泉高校が無くなればもっと多くが流れることが想定された。
- ・ 花泉中学校の現3年生は120人で、一関市内で2番目に大きな学校である。この大きな学校の地元、高校が無いという事態は避けたかったというのが本音である。花泉の支所や市議が中心となって盛り上げていくような、花泉高校との連携の話も出ているので非常に良い方向であると歓迎している。
- ・ 今後5年間で中学校卒業生が約200人減るので、学級数調整も視野に入り、やむを得ないと思う。
- ・ 両磐ブロックの具体的な案を示しているが、平成32年度まで学級数調整を示すことが本当に良いことなのか。小規模校も大事にしていかなければならないという考え方も大事であるが、一方では自由競争という発想も大事ではないか。つまり、魅力ある学校に子どもが流れるのは自然の形として大事な視点ではないか。それを5年先まで示すと、子どもの選択肢を逆にしぼる結果にはならないか。どの辺りのタイミングで学級数調整を示すべきなのか、という議論は難しいところだと思う。今までのタイミングでは2、3年前に学級数調整を示しているの、その辺りのタイミングの方がむしろ良いのではないか。地元の高校の自助努力、魅力づくりによって生徒がどう流れるかを加味しながら、学級数調整をしていくべきではないかと考えている。
- ・ 一関市の小学校6年生以上は1学年1,000人を超えているが、小学校5年生以下は1学年900人台、0歳児辺りは800~700人になり、大きな減少がある。高校も5年後には平均で1学年3学級を下回る見込みであり、小規模の高校でも普通であるという発想をする段階にきているのではないか。その点では、一人ひとりにきめ細やかな教育をする、良く鍛え上げられた人間をつかっていくという発想をもっと前面に出さないと、理想の学校規模だけを言い続けたのでは難しい時代になってきているのではないか。望ましい学校規模を下げながら、専門性と鍛えられた人間をどうやってつくるかという視点を盛り込む方向が良いのではないか。

【岩淵 平泉町教育委員会 教育長】

- ・ これまでの検討会議でまとめられた基本的な考え方が示されたが、総体的によく練られていると感じる。

(次頁に続く)

- ・ 計画案の7ページに教職員定数の改善について記載があるが、教員定数については国が定めたものを基にしているが、義務教育であれば35人学級が拡大してきているが、高校教育の中でも国へ要望し、制度を改善できないか。これは県教委だけではなく全県で抱えている問題であると思うので、官民あげて国に訴えていくことも大事であると思う。
- ・ 地域性、県南の特殊性を考慮しながら、生徒や保護者のニーズ、地域の生業も踏まえ、学科とはどうあれば良いか、これからも検討していく必要があると思う。
- ・ 両磐ブロックの学校別の再編計画では、5年後には4学級減らさなければならないため、その割り振りが示されているが、一関第一高校の6学級の内、附属中学校から2学級分が進級する。附属中学校は全県1区であり、80人の内訳は両磐からが約40人、他地域からが約40人で推移してきている。5学級に減った場合、高校入試を受検して入る生徒が4学級から3学級に減る状況になるため、この状況について考える必要があるのではないかと。

【三浦 一関地方中学校長会 会長】

- ・ この計画案を見たとき附属中学校のこれからの位置づけが一番気になったところ。
- ・ ブロック内での選択肢の確保と教育の質の維持に努めている点、人数をある程度確保し集団経験を充実させたいという視点、通学が困難な地域や生徒の減少が見込まれる場合でも一定の基準まで存続すること、地域の連携によって地域性を考慮したり、地域産業との関わりから人口減少社会でふるさとを守る人材の育成を目指しているという点でかなり配慮されていると思った。
- ・ 中学校では不登校が増えている。小学校の段階から長期の不登校の生徒もいる。そのような生徒を自立させる環境を守っていかなければならないため、定時制課程において編入、転入の機会を多くしたり、学年制単位制や通信制等で、そのような生徒の学ぶ環境を確保してほしい。
- ・ 現在、人間関係の構築が不得意な生徒がおり、学習支援ばかりではなく集団生活不適應の生徒も増えている。中学校までは特別教育支援員を町や県で配置しているが、高校でも人的配置として支援員や常勤のスクールカウンセラー等の充実をお願いしたい。
- ・ 3年以内に離職する生徒の割合が4割であるということであるが、その理由について実態の調査、離職後どうなっているのかということも可能な限り調査し、教育現場に反映していけば、学科やキャリア教育、教育課程に反映できるのではないかと。
- ・ 高校再編は社会のグローバル化の中での人材育成もあるが、地域を守る、地域基盤を確立するという意味では地域経済と直結した問題であるので、再編計画で統廃合が近くなる時期には、地域との意見交換や地域行政との連携を密にしてほしい。

【県教委】

- ・ 統合等が必要な場合は基準を明確に示してほしいとの地域検討会議の中での意見を踏まえ、2年連続で20人以下という基準を示している。
- ・ 社会に出る前段階での高校の役割を考えた場合、学校での学級活動を通じて社会性や協調性をはぐくむためには、生徒が集団での経験を積み重ねることができる一定の規模が必要であるということを設定している。多くの1学級校でも進路指導に対応するために進学・就職のコースに分けて授業を行っているが、そこに科目選択も加わると1つの授業を数人で行う可能性もあり、多様な授業が困難になることも考慮している。この基準に関しては、統合が予想される際には地域との意見交換等も実施する等、存続に向けた関係者や地域の取組も考慮した上で適用を考えていく。
- ・ 1学級の定員については、国からの財政措置は40人を基本としており、35人にした場合には国からの財政措置が減額される。現在は復興加配等があるが、この加配もいつまで続くか不透明であり、
(次頁に続く)

仮に 35 人学級を導入した場合でも、復興加配が引き揚げられれば 40 人学級に戻すことは難しい。教職員定数の改善については引き続き国へ要望していきたい。小中学校での少人数学級も全学年で実施していないので、そのことも含めて要請しなければならないと考えている。国の状況変化がある場合は改めて検討していきたい。

- ・ 定時制課程については全県的なバランスを考慮しながら、隣接ブロックも含めた多部制・単位制等への移行等の検討を考えている。現在、多部制・単位制を導入しているのは、盛岡の杜陵高校、杜陵奥州校、久慈長内校である。昼間部の授業を行う場合には施設の問題もあるので、施設の空き状況等も勘案しながら拡大ができないか検討していきたい。
- ・ 今回の再編計画では前期計画の 5 年間の中では、できる限り統合をせず学級減で対応すること、専門学科が小規模となった場合は、その機能を向上させるための統合として校舎制も盛り込んでいる。予め今後の再編の状況を小中学校へ知らせるのが大事であるということを示している。
- ・ 計画案 27 ページの総括表に、「状況により時期が前後する場合があります」と記載しており、案が成案化した際にはこのような学級減の計画を基に進めていくが、ブロック内の中学校卒業者が移入等により増えるというような状況変化がある場合については、そのようなことも考慮した上で対応していきたい。具体的には再編計画案を基本としながら、実際の学級数調整を行う場合は、その前年の 8 月に改めて学級減を行う案を示し、10 月の教育委員会議で編制を決め、翌年の募集が始まるというこれまでの入試のスケジュール等については踏襲する。
- ・ 望ましい学校規模については、生徒の個性や進路希望の多様化に対応した学級の設定や、教科等に応じた教員配置、部活動、学校行事等多様な教育活動を展開するために、原則として 4～6 学級程度としている。望ましい学級規模としては「原則として」「程度」をつけており、これまで望ましい学校規模を 4～6 学級としていたが、ある程度幅を持たせる形にしている。平成 26 年度に外部委員による在り方検討委員会の提言でも、このような望ましい学校規模を明示してほしいという意見もあった。ブロックにおける進路の実現や進学体制の確立を考えると、少なくとも 4 学級以上、5 学級はほしいという意見も出されているので、一定の学校規模は必要であることを明記する必要があると考えている。
- ・ 学科の在り方について、再編計画案では専門学科について、「今後の新しい学科の配置については、地域や生徒のニーズ、卒業後の進路等を中心に設置の効果と実現の可能性を検証し、設置の可否を検討します。」と記載しており、前期計画の中に盛り込むというところまで至らなかったが、今後に向けてはそのような対応もしていきたい。
- ・ 中高一貫教育校の一関第一高校の学級減では、高校から入学する生徒について 4 学級から 3 学級への学級減を考えている。現在 2 年時から文系 2 学級、理系 3 学級、理数科 1 学級という進路指導体制になっているが、5 学級規模になっても生徒の進路希望に応じた進学体制と教育課程の充実ができるように今後取り組んでいきたい。

【県教委】

- ・ 離職率について、御指摘のように離職率は決して低くない。しかし、従来は七五三と言われ、中卒の離職率が 7 割、高卒が 5 割、大卒が 3 割であったが、最近では高卒は 4 割に下がってきている。
- ・ 離職率については教育委員会として把握する手段は持っておらず、厚生労働省が雇用保険の対象から退職数を把握し、3 年後の離職率を統計上示している。そのデータに基づき考えているが、離職の理由は様々あると思う。職場内の人間関係や能力の限界を感じて辞める場合もあるし、個人的な理由もある。最近では県外に出たが、復興の役に立ちたいという理由で岩手県に戻る卒業生もいる。
(次頁に続く)

全てを追跡できている訳ではなく、卒業すると連絡方法が無いため、本人や保護者、会社から学校に相談があれば対応はできるが、そのようなことでしっかり追跡できている状況ではない。

- ・ 関東等に各学校の同窓会の支部等があり、夏や冬に同窓会を開き、新卒者を激励する機会も設けたりしている。そのようなことを通して職場で自分の能力を発揮してほしいと望んでいるが、学校としてはその状況を踏まえながら地域の理解も含め、職業理解、企業の理解のためのキャリア教育に取り組んでいる。インターンシップでは地元企業の理解が得られるようになってきており8割以上の高校が取り組んでいる。そのようなことを通して自己実現を図っていけるように、学校としては取り組んでいきたい。

【勝部 一関市長】

- ・ 離職率について、かつて雇用対策をしていたときは5割であった。5割から4割に改善されたことは大きなことである。
- ・ 早期離職の大きな要因として、コミュニケーションが十分取れないことがあるが、これは学校では改善できないと思う。コミュニケーションが上手く取れないこととは、世代の違う人とのコミュニケーションが取れないということである。生徒は学校で生徒同士の会話はしており、世代が違う教員はいるが、それはこのコミュニケーションの対象ではないため、学校の中では難しい。
- ・ 学校では模擬面接等をやっているが、企業の採用担当には、面接試験でみんな同じ答えしか返ってこないという不満もある。違う世代間でコミュニケーションが十分にとれるようにしていけば、コミュニケーション能力は高まると思う。それは地域社会全体でやっていかなければならない。コミュニケーション能力として、会話のテクニックだけを教えるようになってしまうと、違う方向に行ってしまうので気をつけなければならない。
- ・ 私立高校や一関高専への再編計画の説明や情報提供の機会はあるのか。
- ・ これ以上、首都圏への流出が増えないようにするにはどうするか。高卒で就職する約半数が首都圏へ行く。かつては集団就職列車で出て行ったが、その世代がリタイヤし、地方に移住するかと思うと、首都圏の便利さに慣れ、戻ってこない。国は移住と言っているが国の思った通りには動いていない。
- ・ 東京都では看護師と介護職員の確保が深刻な問題で、介護職員は月給70万以上の額を提示して東北地方から人を集めようとしている。かつては集団就職列車で東北地方から人を集め、高度成長を支える人材とし貢献してきたが、今また東京の何を支えようとしているのか。なるべく外に出さないようにしていかなければならず、出さない方法を考えていかなければならない。
- ・ 岩手県の税金で教育をした県立大学看護学部の卒業生の相当数が首都圏に行っている。元々県立大学は看護大学として構想があり、看護学部だけではということ今この形の大学になっているが、岩手県内の看護師養成の大きな柱であったはずがまったく違う方向に行っている。
- ・ これ以上首都圏に若者を持っていかれないような手立てを、みんなで考えていかなければならない。これに関しては県のリーダーシップを発揮してほしい。

【県教委】

- ・ 再編計画に関わる私立高校等への情報提供について、再編計画案を示した後、1月上旬に私学協会の代表と再編計画案について意見交換するとともに、私学協会から各私立高校へ情報提供をいただいている。一関高専に対しては資料送付のみであるので今後、情報提供等もしていきたい。
- ・ 県立大学については総務部で担当しており、看護師の養成については福祉の方の関係もあるので十分担当に伝え、県のリーダーシップという意見を反映できるようにうかがって参りたい。

(次頁に続く)

【小菅 一関市教育委員会 教育長】

- ・ 計画を基本としながらも変化も見えていくということである。一関第一高校が平成 32 年度に 1 学級減の案が示されているが、例えば、平成 25 年度の入試倍率は 1.12 倍、平成 26 年度 1.12 倍、平成 27 年度 0.99 倍という動きを見た場合、32 年度の直前に 1.2 倍を超えていた場合は、この計画を変更する条件になるのか。計画は示したが弾力的に扱うのでは何のための計画かということになる。時期を遅くすることはあっても、計画自体を見直すことは基本的には無いという考えなのか、説明の時にはっきり言った方が良いのではないか。

【県教委】

- ・ 再編計画案では、各ブロックにおける中学校卒業予定者数の推移、過去 3 年間の入学者の状況を加味した推計で概ね 20 人以上の欠員が生じる学校で学級減を考えている。ブロック内で卒業予定者が大幅な増加する等、学級減自体を遅らせる状況等が生じた場合には、その時期を遅らせるという趣旨で説明しているもので、案を改めて見直すものではない。案は基本として考えていくが、計画の中では地方創生の取り組み等を踏まえて考える必要があり、その中で当ブロックへの入学者が大幅に増えるというようなこと等があった場合には、そのような提案時期を遅らせることもあると考えている。

【小菅 一関市教育委員会 教育長】

- ・ 入試倍率が非常に低い学校が出てきた場合は、改めてその学校の学級数調整を考える、計画をずらして倍率や状況も見ながら時期を遅くすることもあり得ることなのか。

【県教委】

- ・ この計画に示していることを基本として考えている。ただし、この計画の他に、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則により、入学者で 40 人以上の欠員が生じる場合があれば学級減を検討する。そのような形でブロック内の学級減を行った場合、全体としての学級減を行う数を十分見極め、時期の変更等を考えていく。
- ・ 当ブロックにおいて、平成 37 年度では 20 学級での体制を考える必要があり、仮に時期を遅らせた場合でも、後期では学級減が必要になり、ここで示した学級減は念頭に考えていかなければならない。

【小菅 一関市教育委員会 教育長】

- ・ 計画案の中に学級数調整を盛り込んでいるが、今までの計画でもあったのか。

【県教委】

- ・ 平成 12 年度からの前計画の前期ではこのような形で記載している。平成 16 年の前計画の後期計画を示した際は中々理解が得られず、1 年後に正式な後期計画ができ、そこには記載が無かったが、基本的には記載すべきものと考えている。
- ・ 両磐ブロックでの再編計画では平成 32 年度までに 4 学級減とする案を示しているが、方向性としてこのようにしてよろしいか。他に意見はあるか。

【小菅 一関市教育委員会 教育長】

- ・ 今まで 5 年先までの学級数調整を示していたのか。つまり、ある程度状況を見ながら判断するタイミングがあるのではないか。その点では今までは 2, 3 年で学級数調整を示していたものが多かったと思うので見極めも必要ではないか。中学校では示した方が良いということであったが、中学校では 5 年先のことまで示すことがプラスになるのか疑問がある。今回は一関工業高校が 1 学級減であるが、どの学科を減らすかは記載していないので、判断ができないのではないかと感じる。学級減を示すタイミングを考えた方が良いのではという意見である。 (次頁に続く)

【県教委】

- ・ 前期の計画ということで5年後まで示したが、前期の中で学級減ができるかということはあるが、計画のローリングをしながら見直していくというやり方もある。

【県教委】

- ・ 学級減の時期の話が出ているが完全にコンプリートした案ではなく、その中に様々な状況変化も踏まえながら、というニュアンスも持っているところ。中学生側の受け止め方もあるが、高校側では入学する4年前にカリキュラムを策定し、県教委に入学後のカリキュラムを申請することになっている。様々な変化の中でカリキュラムの変更もあり得るが、入学前の段階で学校毎、学科毎にカリキュラムも違い、その設計をしながら動いている面もある。そのような状況の中でいつ示すのが良いのかということについては今後持ち帰り、前期は難しいかもしれないが、後期について課題としていきたい。
- ・ 高校再編は教育の質の保証からスタートした話であったが、非常に厳しい人口減があり機会の保障が求められてきた。この中でぎりぎりの選択をして様々な要望に応えながら、一方で質の向上も維持していかなければならない状況もある。その中で特に1学級校については県が努力するのはもちろんであるが、学校運営をする段階で地域の皆さん、自治体の協力を得なければならないという面もある。行事を行う場合も非常に少ない中でやっていかなければならない等、様々なことが想定されるので皆さまの御支援を一層賜りたい。しかも学校の意を汲みながらお互いに相談をして良い形で進めていきたい。
- ・ 学校の方向性が見えてきた段階で高校教育の質の在り方について話題になってきている。離職率が一番の話かと思っているが、県が考えているキャリア教育の根幹は、基礎学力を備えさせることと基本的生活習慣の確立であり、その中で学校ではできないインターンシップ等がある。学校だけではできない面がたくさんあるので、地域の皆さんの力も借りなければならない。各地区でも離職率の話が出ているが、その中で企業側もインターンシップでは甘いかもしれない。どうしても良いところだけを伝え、就職してもらうために厳しい面を見せないようにしているところもあるという話もあった。
- ・ 世代間のコミュニケーション能力の不足という意見もあった。同じ世代でのコミュニケーション能力についても、疑問を持たざるを得ない状況もある。異質なものを受けつけないことが、様々な社会現象として起こっていると理解している。グローバル社会が叫ばれているが、英語ができることだけではなく、隣にいる異質な人々異質なものを受け入れるかということも大事なグローバル教育の視点であると思っている。学校だけでは解決できないことがたくさんあるので、今後とも高校教育の在り方について支援、理解を賜りながら進めていきたい。